

防災協力に関する日中韓三国間の共同声明（仮訳）
2019 年 12 月 5 日 韓国・ソウル

我々、日中韓防災担当閣僚は、2019 年 12 月 5 日、韓国ソウルにおいて第 6 回日中韓防災担当閣僚級会合に参加した。

我々は、三ヶ国のみならず全世界において、台風、洪水、地震、地滑りを含めた自然災害や大規模事故によって尊い命が失われ、甚大な被害を受けたことについて、深く哀悼の意を表した。

我々は、三国間における協力と情報共有の重要性を再確認し、気候変動と都市化により増加しつつある様々な危機から被害を最小限に抑えるため、予防に焦点を当てる必要性において合意した。

我々は、第 5 回日中韓防災担当閣僚級会合の成果を振り返るとともに、三ヶ国が実施した災害に対する予防政策を共有し、防災に向けた効果的かつ実践的な対策を発展させた。

災害に関する予防政策を共有することにより、三ヶ国の防災能力を向上させることを目的として、我々は以下の分野で三国間の協力を積極的に促進することを確認した。

1. 予防政策の方向性、大規模な災害に関する根本原因の分析結果及び関連する予防や減災の情報を共有することにより、三国間の協力枠組みを強化すること。
2. 災害の予防のために、三ヶ国がそれぞれに設置する高度な防災システムに関する相互学習の機会をもつこと。
3. 高度な災害予防システムを確立する上で、災害と安全の専門家を育成することの重要性を認識し、三国間で災害と安全の専門家の交流を拡大する措置を推進すること。

我々は、防災における協力を推進することを目的とした日中韓三国協力事務局(TCS)の取組を評価する。我々は、共同声明の進捗管理に、TCS を可能な限り関与させることとする。ホスト国は、次回会合まで、当会合にて合意された事項についての進捗管理を行う責任を負う。

我々は、隔年会議開催の原則に基づき、第 7 回日中韓防災担当閣僚級会合を日本で開催することについて合意に至った。我々は、2019 年 12 月 5 日、韓国のソウルにおいて、共同声明に署名し、声明を取り交わした。

日本国
内閣府
副大臣
平 将明

中華人民共和国
民政部
副部長
尚勇

大韓民国
行政安全部
次官
金桂助